令和7年度

議　会　の　概　要

中津川市議会事務局

◎　中津川市市民憲章

わたくしたち中津川市民は

誇りをもって自分の仕事にはげみましょう。
楽しい家庭、あかるい職場を育てましょう。
きまりを守り、住みよい社会にいたしましょう。
文化を育て、豊かな郷土をつくりましょう。
自然を愛し、美しいまちを築きましょう。

（昭和４１年３月制定）

◎　中津川市の沿革

中津川市は、江戸時代尾張藩に属し、代官によって治められていましたが、明治２年１２月笠松県に属し、明治４年１１月岐阜県に属することとなり、明治２２年４月１日町村制施行に伴い、中津川村が中津川町となり、明治３０年４月１日には手賀野村、駒場村を合併して中津町と改称しました。

その後、昭和２６年４月１日恵那郡苗木町と合併して、中津川町となり、翌昭和２７年４月１日岐阜県で６番目の市政を施行し、東濃東部の政治、経済、文化及び交通の中心地としての中津川市が誕生しました。

昭和２９年７月１０日に恵那郡坂本村を、昭和３１年９月３０日には同郡落合村を、さらに、昭和３２年１１月１日には同郡阿木村をそれぞれ合併し、昭和３３年１０月１５日には長野県西筑摩郡神坂村を合併しました。

平成１７年２月１３日には、平成の大合併では全国唯一となる長野県木曽郡山口村との越県合併を始め、恵那郡坂下町、同郡川上村、同郡加子母村、同郡付知町、同郡福岡町及び同郡蛭川村の計７町村を合併して新しい中津川市が誕生しました。

市の木（指定昭和４９年１月５日）

こうやまき

市の花（指定昭和４６年９月１日）

サラサドウダン

1.　市の概要

市制施行	昭和27年4月1日	都市の形態	田園工業都市
面　積	676.45㎢	東西　28km　南北　49km	

		令和2年国勢調査	令和7年4月1日現在
人口	男	37,414人	35,864人
	女	39,156人	37,137人
	計	76,570人	73,001人
世帯数		29,690世帯	31,883世帯

産業別人口	第一次産業	第二次産業	第三次産業	分類不能	計
平成27年国勢調査	2,153人（5.4%）	15,860人（39.6%）	20,873人（52%）	1,207人（3%）	40,093人（100%）
令和2年国勢調査	1,800人（4.7%）	15,375人（40%）	20,220人（52.7%）	988人（2.6%）	38,383人（100%）

特別職等の氏名	市　長	小栗仁志
	副市長	今井亨
		可知誠
	教育長	岩久義和

特別職等の報酬	市　長	903,000円
	副市長	784,000円
	教育長	658,000円

職員数　1,241名（定数　1,732名）		
職員数の内訳	市長部局　516名	病院（含む老健）　419名
	教育委員会部局　173名	監査委員事務局　2名
	選挙管理委員会部局　1名	農業委員会事務局　3名
	公平委員会部局　1名	議会事務局　5名
	消防機関　121名	

	氏　　名	推挙年月日	適　　要
名誉市民	故　前田　青邨画伯	昭和30年　3月19日	日本画家、文化勲章受賞者
	故　間　孔太郎　氏	昭和46年　3月　8日	元市長、地方自治の振興に貢献
	故　間　　四　郎　氏	昭和46年　3月　8日	実業家、産業振興に貢献
	末　松　安　晴　氏	平成17年　9月　1日	学術、産業の発展に寄与、文化勲章受章者

2，　議会の概要

報酬・費用弁償等	議　　長	441，000円	副　議　長	398，000円
	議　　員	376，000円	費用弁償	平成21年度から廃止
	期末手当	6月2．225か月、12月2．225か月		計　4．45か月
	研修旅費	常任委員会	1人　　年額　上限　80，000円／2泊3日	
		特別委員会	1人　　年額　〃　50，000円／1泊2日	
		議会運営委員会	1人　　年額　上限　80，000円／2泊3日	
		海　外　研　修	平成11年度から凍結	
	政務活動費	会　派　単　位	1人　　年額　　120，000円	
	随行職員の措置	常任・議運委	執行部及び事務局各1人旅費支給	
		特別委員会	執行部及び事務局各1人旅費支給	
議会予算　　令和7年度			281，818千円	

議員定数	条例定数　21人	現員数　20人
	昭和57年12月14日　改正	30人→28人（昭和58年一般選挙）
	平成　9年　3月　6日　改正	28人→26人（平成11年一般選挙）
	平成14年　9月24日　改正	26人→22人（平成15年一般選挙）
	平成16年　3月23日　改正(山口村)　1人 平成16年　7月23日　改正(恵北6町村)　12人	→35人（平成17年2月27日増員選挙）
	平成18年　9月27日　改正	35人→30人（平成19年一般選挙）
	平成20年12月22日　改正	30人→24人（平成23年一般選挙）
	平成25年　5月16日　改正	24人→21人（平成27年一般選挙）

議員の任期	令和5年4月30日から令和9年4月29日		
正副議長任期	4年（慣例により任期は決まっていない。）		
常任委員会委員任期	2　年	議会運営委員会委員任期	1　年

	委員会名	定数	現員	所管事項
常任委員会の所管	総務企画委員会	6	6	市長公室、総務部、市民部（税務課、地域づくり協働課）、消防本部、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会及び監査委員の所管に属する事項（予算決算委員会が所管する事項は除く。）並びに他の常任委員会の所管に属さない事項
	文教民生委員会	7	7	医療福祉部、市民部（市民保険課、メモリアル施設整備課）、文化スポーツ部、教育委員会及び総合病院中津川市民病院の所管に属する事項（予算決算委員会が所管する事項は除く。）
	産業建設委員会	7	7	農林部、商工観光部、リニア都市政策部、建設部、環境水道部及び農業委員会の所管に属する事項（予算決算委員会が所管する事項は除く。）
	予算決算委員会	20	20	予算議案及び決算議案に関する事項

※1議員2常任委員会とする。

委員会名	定数	現員	所管事項
議会運営委員会	7	7	議会の運営に関する事項、議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項

議会運営委員会	委員の選出基準	会派人員	2～4	1名
		同	5～7	2名
		同	8～10	3名
		同	11～13	4名
		同	14～16	5名
		同	17～	6名
交渉団体会派	代表者選出基準	同	2～4	1名
		同	5～7	2名
		同	8～10	3名
		同	11～13	4名
		同	14～16	5名
		同	17～	6名

	委員会名	定数	現員	所管事項
特別委員会の所管	リニア中央新幹線対策特別委員会 昭和62年9月24日設置	7	7	リニア中央新幹線新駅及び同車両基地の周辺整備並びに地域高規格道路建設促進に関する調査研究 （平成24年5月23日名称、調査項目変更）
	議会改革特別委員会 平成21年5月19日設置	6	6	議会改革に関する調査研究
	病院・医療等対策特別委員会 平成28年6月1日設置	7	7	公立病院等の運営体制及び地域医療対策に関する調査研究
	議員定数等特別委員会 令和6年8月29日設置	7	7	議員定数、議員報酬、費用弁償に関する調査研究

年齢別議員数（平均年齢 63.5才）

年齢	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65	66～70	71～75	76以上	計
人数	1	1	0	2	2	6	2	2	4	20人

会派別構成状況		党派別構成		
中津川自民クラブ	11人	公明党	2人	
市議会公明党	2人	日本共産党	2人	
市民クラブ	2人	無所属	16人	
日本共産党	2人	計	20人	
中津川9の会	1人			
地域コネクト	1人			
市民ネット	1人			
計	20人			

事務局			
職員条例定数	8人	事務局長-1人 事務局次長(兼)議会総務課長-1人	課長補佐(兼) 総務係長(兼)議事調査係長 …1人 総務係 …1人 議事調査係 …1人
現員数	5人		

議会運営	議案審議	予　　算	本会議にて予算決算委員会へ付託		
		人事議案	本会議にて即決		
		その他議案	本会議にて各常任委員会へ付託		
		決　　算	本会議にて予算決算委員会へ付託		
	議案質疑	通告制度の有無	発言回数の制限	発言時間の制限	質疑方法
		無　し	有り（2回）	無　し	一括又は各議案毎
	一般質問	代表質問制の有無	無　し	発言人員制限	無　し
		通告制の有無	有り（定例会初日の翌日正午締切）		
		質問の時期	初日から概ね8日後（2～3日間を予定）		
		質問の形態	一括質問と一問一答の選択性		
		一括質問　発言時間	当初質問　40分以内　・　再質問　10分以内		
		一括質問　発言方法	すべて質問席		
		一問一答　発言時間	40分以内（答弁含まず）		
		一問一答　発言方法	すべて質問席		
		発言順序	多数会派からの輪番制（会派内の順序は会派で決定）		
		関連質問の有無	無　し		
	請願陳情	提出期限	定例会初日の概ね6日前正午に締め切る		
		審議方法	定例会初日に所管委員会へ付託		
	意見書	①　提　案（会派）→議会運営委員会→各会派で検討→議会運営委員会 ↓ 各関係機関提出←本会議提出（最終日）←（全会派一致）← ↑ ②　提　案（委員会）→　→議会運営委員会　→			
	委員会	開催方法	1日1常任委員会		
		予　備　日	定例会最終の議会運営委員会開催日の前日		
		公開・非公開	傍聴は委員長の許可、原則として公開 平成12年6月から第2委員会室におけるモニター傍聴方式を実施している。		
		委員長報告	委員会にて委員長一任、報告文書は委員長作成		
	平成30年1月タブレット端末貸与（ペーパーレス化）				
議会報	名　　称	市議会だよりなかつがわ			
	判型及びページ数	A4判　・　原則20ページ（一般質問を含む）			
	発行回数及部数	年4回・約27，300部			
	配布対象・方法	市内全世帯（5高等学校）　・　各区長会を通じて配布			
情報公開	平成21年9月定例会より、本会議のインターネット中継（ライブ・録画）を開始。 平成27年5月より、常任・特別委員会のインターネット中継（ライブ・録画）を開始。 令和元年5月臨時会より、本会議・委員会録画映像のスマホ・タブレット閲覧に対応開始。				

資料編

1　会計別予算規模一覧表

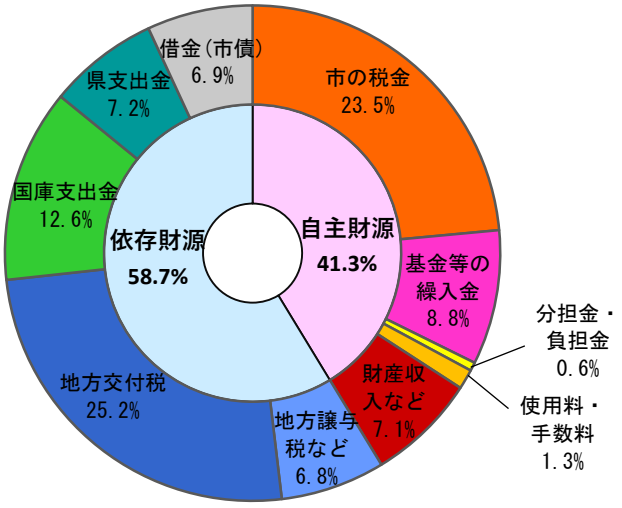
（単位：千円，％）

会計区分	令和7年度		令和6年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	45,300,000	52.3	45,140,000	52.5	160,000	0.4
特別会計	18,912,975	21.8	18,554,137	21.6	358,838	1.9
国民健康保険事業会計	8,296,746	9.6	8,166,007	9.5	130,739	1.6
事業勘定	7,969,207	9.2	7,847,678	9.1	121,529	1.5
直営診療施設勘定	327,539	0.4	318,329	0.4	9,210	2.9
駅前駐車場事業会計	19,740	0.0	18,894	0.0	846	4.5
介護保険事業会計	9,155,914	10.6	8,993,915	10.5	161,999	1.8
後期高齢者医療事業会計	1,440,575	1.6	1,375,321	1.6	65,254	4.7
企業会計	22,431,880	25.9	22,310,010	25.9	121,870	0.5
水道事業会計	4,146,399	4.8	4,413,246	5.1	△266,847	△6.0
下水道事業会計	5,985,570	6.9	5,721,958	6.6	263,612	4.6
病院事業会計	12,299,911	14.2	12,174,806	14.2	125,105	1.0
計	86,644,855	100.0	86,004,147	100.0	640,708	0.7

２　一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

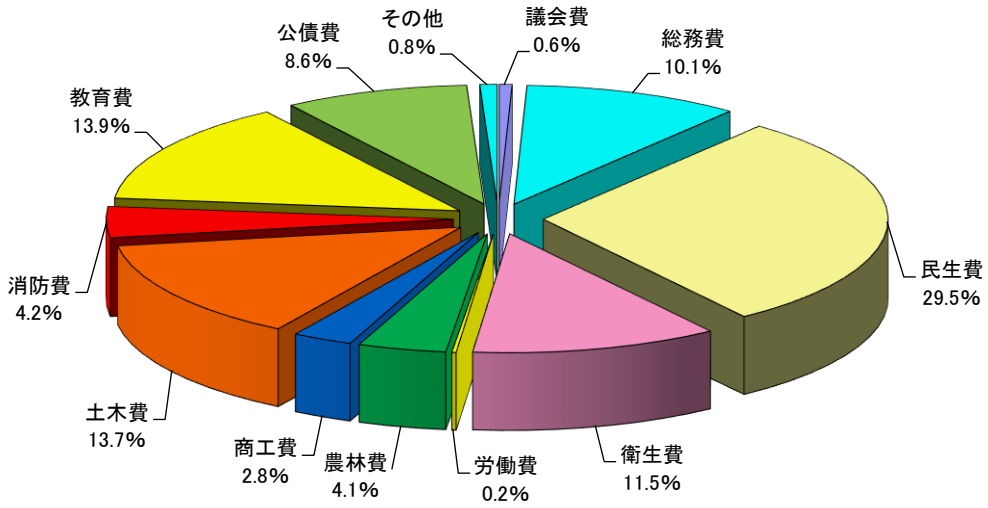
区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	10,618,627	23.5	9,934,568	22.0	684,059	6.9
2 地方譲与税	584,000	1.3	570,000	1.3	14,000	2.5
3 利子割交付金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	66.7
4 配当割交付金	70,000	0.2	58,000	0.1	12,000	20.7
5 株式等譲渡所得割交付金	154,000	0.3	111,000	0.3	43,000	38.7
6 法人事業税交付金	182,000	0.4	182,000	0.4	0	0.0
7 地方消費税交付金	1,920,000	4.2	1,920,000	4.3	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	42,000	0.1	△7,000	△16.7
9 環境性能割交付金	80,000	0.2	77,000	0.2	3,000	3.9
10 地方特例交付金	61,000	0.1	360,000	0.8	△299,000	△83.1
11 地方交付税	11,407,000	25.2	11,240,000	24.9	167,000	1.5
12 交通安全対策特別交付金	4,397	0.0	4,433	0.0	△36	△0.8
13 分担金及び負担金	254,394	0.6	266,166	0.6	△11,772	△4.4
14 使用料及び手数料	587,868	1.3	608,347	1.3	△20,479	△3.4
15 国庫支出金	5,720,713	12.6	5,475,523	12.1	245,190	4.5
16 県支出金	3,266,638	7.2	4,389,140	9.7	△1,122,502	△25.6
17 財産収入	325,815	0.7	202,484	0.4	123,331	60.9
18 寄附金	1,323,162	2.9	1,310,262	2.9	12,900	1.0
19 繰入金	3,984,133	8.8	3,257,956	7.2	726,177	22.3
うち財政調整基金繰入金	2,842,000	6.3	2,124,000	4.7	718,000	33.8
20 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
21 諸収入	1,286,853	2.8	1,337,813	3.0	△50,960	△3.8
22 市債	3,129,400	6.9	3,490,308	7.7	△360,908	△10.3
うち臨時財政対策債	0	0.0	76,008	0.2	△76,008	△100.0
歳入合計	45,300,000	100.0	45,140,000	100.0	160,000	0.4



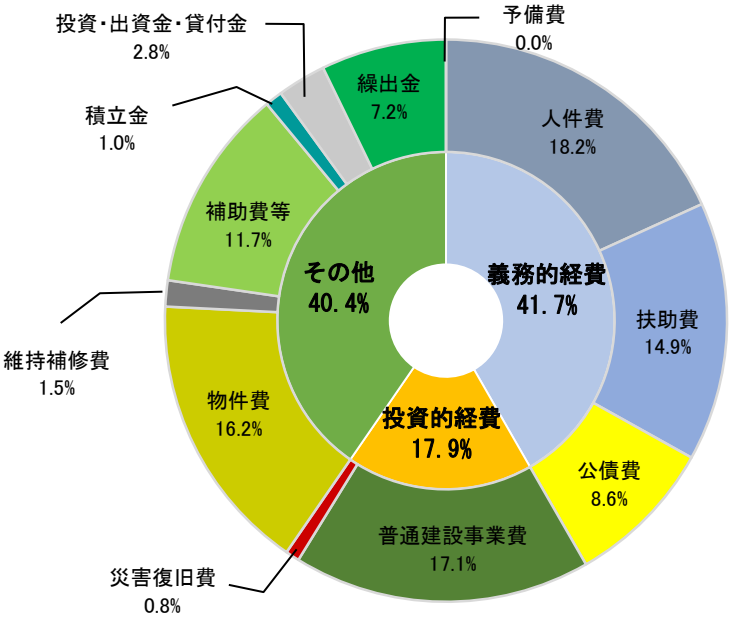
３　一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1　議　　会　　費	281,818	0.6	227,570	0.5	54,248	23.8
2　総　　務　　費	4,561,343	10.1	4,688,946	10.4	△127,603	△2.7
3　民　　生　　費	13,376,499	29.5	12,862,853	28.5	513,646	4.0
4　衛　　生　　費	5,184,730	11.5	5,202,909	11.5	△18,179	△0.3
5　労　　働　　費	65,365	0.2	63,023	0.1	2,342	3.7
6　農　　林　　費	1,875,107	4.1	3,321,741	7.4	△1,446,634	△43.6
7　商　　工　　費	1,243,597	2.8	1,091,028	2.4	152,569	14.0
8　土　　木　　費	6,208,695	13.7	6,661,804	14.8	△453,109	△6.8
9　消　　防　　費	1,903,093	4.2	1,667,157	3.7	235,936	14.2
10　教　　育　　費	6,300,214	13.9	5,209,795	11.5	1,090,419	20.9
11　災　害　復　旧　費	373,717	0.8	73,354	0.2	300,363	409.5
12　公　　債　　費	3,905,821	8.6	4,049,819	9.0	△143,998	△3.6
13　諸　　支　　出　　金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14　予　　備　　費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
歳　出　合　計	45,300,000	100.0	45,140,000	100.0	160,000	0.4



４　一般会計総括表（性質別歳出）

（単位：千円，％）

性質区分		令和7年度		令和6年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	8,254,285	18.2	8,223,374	18.2	30,911	0.4
	扶助費	6,723,998	14.9	6,561,534	14.5	162,464	2.5
	公債費	3,905,821	8.6	4,049,819	9.0	△143,998	△3.6
	小計	18,884,104	41.7	18,834,727	41.7	49,377	0.3
投資的経費	普通建設事業費	7,720,732	17.1	9,544,153	21.1	△1,823,421	△19.1
	補助	3,967,446	8.8	5,323,709	11.8	△1,356,263	△25.5
	単独	3,753,286	8.3	4,220,444	9.3	△467,158	△11.1
	災害復旧費	373,717	0.8	73,354	0.2	300,363	409.5
	小計	8,094,449	17.9	9,617,507	21.3	△1,523,058	△15.8
その他	物件費	7,352,904	16.2	6,720,126	14.9	632,778	9.4
	維持補修費	694,056	1.5	634,136	1.4	59,920	9.4
	補助費等	5,304,218	11.7	4,773,117	10.6	531,101	11.1
	積立金	426,226	1.0	121,080	0.3	305,146	252.0
	投資及び出資金貸付金	1,255,192	2.8	1,167,891	2.6	87,301	7.5
	繰出金	3,268,851	7.2	3,251,416	7.2	17,435	0.5
	予備費	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
	小計	18,321,447	40.4	16,687,766	37.0	1,633,681	9.8
歳出合計		45,300,000	100.0	45,140,000	100.0	160,000	0.4